

令和 5 年度津和野町水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和 5 年度津和野町水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水件数	3,768 件
(2) 年間総給水量	956,593 m <sup>3</sup>
(3) 一日平均給水量	2,621 m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業	
未普及地区解消事業	156,985 千円
日原第1水源浄水場施設整備事業	97,877 千円
緊急管路改善事業	29,300 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収		入
第 1 款	水道事業収益	328,994 千円
第 1 項	営業収益	158,049 千円
第 2 項	営業外収益	170,937 千円
第 3 項	特別利益	8 千円
支		出
第 1 款	水道事業費用	286,861 千円
第 1 項	営業費用	265,044 千円
第 2 項	営業外費用	21,716 千円
第 3 項	特別損失	1 千円
第 4 項	予備費	100 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 77,093千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額5,208千円、減価償却費等の現年度分損益勘定留保資金33,861千円、減債積立金 38,024千円で補填するものとする。）。

	収	入
第1款	資 本 的 収 入	357,920 千円
第1項	企 業 債	201,400 千円
第2項	補 助 金	70,344 千円
第4項	負 担 金	693 千円
第3項	国 庫 補 助 金	85,483 千円
	支	出
第1款	資 本 的 支 出	435,013 千円
第1項	建 設 改 良 費	286,964 千円
第2項	企 業 債 償 還 金	147,896 千円
第3項	投 資	153 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
上水道事業債	201,400千円	証書借入 又は 証券発行	年利 5.0% 以内  (ただし、利率見直し方式で借り入れられる場合について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、財政の都合により据置期間を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換することができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用及び営業外費用の間の流用（消費税及び地方消費税に不足が生じた場合）

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1)職員給与費 51,327 千円

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、129,355千円である。

令和5年3月3日提出

津和野町長 下 森 博 之



令和5年度

津和野町水道事業会計予算

説明書

令和5年度津和野町水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			328,994	
	1 営業収益		158,049	営業活動から生ずる収益
		1 給水収益	157,489	水道料金、受益者分担金
		2 その他営業収益	560	
	2 営業外収益		170,937	
		1 受取利息及び配当金	3	
		2 他会計補助金	59,011	一般会計繰入金
		3 長期前受金戻入	108,401	国県補助金、工事負担金戻入
		4 雑収益	3,522	
	3 特別利益		8	
		1 その他特別利益	7	
		2 過年度損益修正益	1	過年度損益修正益

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			286,861	
	1 営業費用		265,044	営業活動に要する費用
		1 原水及び浄水費	42,166	浄水池等の維持管理等に要する費用
		2 配水及び給水費	46,343	配水池等の維持管理等に要する費用
		3 総係費	34,273	その他に要する費用
		4 減価償却費	142,262	固定資産減価償却費
	2 営業外費用		21,716	
		1 受取利息及び配当金	20,716	企業債及び借入金利息
		2 消費税及び地方消費税	1,000	確定申告消費税
	3 特別損失		1	
		1 過年度損益修正	1	過年度損益修正損
	4 予備費		100	
		1 予備費	100	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			357,920	
	1 企業債		201,400	
		1 企業債	201,400	上水道事業債
	2 補助金		70,344	
		1 他会計補助金	70,344	一般会計補助金
	3 負担金		693	
		1 他会計負担金	693	一般会計負担金
	4 国庫補助金		85,483	
		1 国庫補助金	85,483	国庫補助金

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			435,013	
	1 建設改良費		286,964	
		1 水道施設整備費	286,964	水道施設整備事業
	2 企業債償還金		147,896	
		1 企業債償還金	147,896	企業債元金償還金
	3 投資		153	
		1 基金費	153	基金積立金

令和5年度津和野町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書  
 (令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位:円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	35,318,703
減価償却費	142,261,786
賞与等引当金の増減額(△は減少)	△ 2,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	233,000
長期前受金戻入額	△ 108,401,489
受取利息及び受取配当金	△ 3,000
支払利息	20,716,000
前払金の増減額(△は増加)	0
小計	90,123,000
利息及び配当金の受取額	3,000
利息の支払額	△ 20,716,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	69,410,000

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 72,495,722
基金への繰入	△ 153,000
国庫補助金による収入	85,483,000
一般会計からの繰入金による収入	70,986,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	83,820,278

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	201,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 147,895,728
財務活動によるキャッシュ・フロー	53,504,272
資金増加額	206,734,550
資金期首残高	211,907,981
資金期末残高	418,642,531



# 給 与 費 明 細 書

## 1. 総括

(単位：千円)

区分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬	給料	手当	計			
本年度	損益勘定 支弁職員	10	6	219	24,590	13,915	38,724	12,603	51,327
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	10	6	219	24,590	13,915	38,724	12,603	51,327
前年度	損益勘定 支弁職員	10	6	73	22,918	12,553	35,544	11,534	47,078
	資本勘定 支弁職員						0		0
	合 計	10	6	73	22,918	12,553	35,544	11,534	47,078
比較	損益勘定 支弁職員	0	0	146	1,672	1,362	3,180	1,069	4,249
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	146	1,672	1,362	3,180	1,069	4,249

手当の内訳	区分	管理職 手当	扶養 手当	通勤 手当	住居 手当	特殊勤務 手当	時間外 手当	期末手当 勤勉手当
	本年度	499	678	756	1,080	10	988	9,904
	前年度	399	498	728	1,128	10	905	8,885
	比較	100	180	28	△ 48	0	83	1,019

手当の内訳	区分	管理職員 特別勤務手当
	本年度	0
	前年度	0
	比較	0

## ア. 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬	給料	手当	計			
本年度	損益勘定 支弁職員	10	6	219	24,590	13,915	38,724	12,603	51,327
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	10	6	219	24,590	13,915	38,724	12,603	51,327
前年度	損益勘定 支弁職員	10	6	73	22,918	12,553	35,544	11,534	47,078
	資本勘定 支弁職員						0		0
	合 計	10	6	73	22,918	12,553	35,544	11,534	47,078
比較	損益勘定 支弁職員	0	0	146	1,672	1,362	3,180	1,069	4,249
	資本勘定 支弁職員								
	合 計	0	0	146	1,672	1,362	3,180	1,069	4,249

手当の内訳	区分	管理職 手当	扶養 手当	通勤 手当	住居 手当	特殊勤務 手当	時間外 手当	期末手当 勤勉手当
	本年度	499	678	756	1,080	10	988	9,904
	前年度	399	498	728	1,128	10	905	8,885
	比較	100	180	28	△ 48	0	83	1,019

手当の内訳	区分	管理職員 特別勤務手当
	本年度	
	前年度	
	比較	

イ. 会計年度任用職員

(単位：千円)

区分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬	給料	手当	計		
本年度	損益勘定 支弁職員							
	資本勘定 支弁職員							
	合 計							
前年度	損益勘定 支弁職員							
	資本勘定 支弁職員							
	合 計							
比較	損益勘定 支弁職員							
	資本勘定 支弁職員							
	合 計							

手当の内訳	区分	管理職 手当	扶養 手当	通勤 手当	住居 手当	特殊勤務 手当	時間外 手当	期末手当 勤勉手当
	本年度							
	前年度							
	比較							

手当の内訳	区分	管理職員 特別勤務手当
	本年度	
	前年度	
	比較	

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	1,672	給与改定に伴う増減分	0	給与改定に伴う増減
		昇給に伴う増加分	202	昇給に伴う増減
		その他の増減分	1,470	配置換
手当	1,362	制度改正に伴う増加分	182	勤勉手当 (改定前) 1.9月 (改定後) 2.0月
		その他の増減分	1,180	手当の増減

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分	事務・技術職	
令和5年4月1日現在	平均給料月額 (円)	340,433
	平均給与月額 (円)	382,267
	平均年齢 (歳)	44.7
令和4年4月1日現在	平均給料月額 (円)	316,883
	平均給与月額 (円)	355,098
	平均年齢 (歳)	41.5

(2) 初任給

区 分	事務・技術職 (円)	一般会計の制度
		一般行政職 (円)
高校卒	154,600	154,600
大学卒	185,200	185,200

(3) 級別職員数

区 分	事務・技術職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年4月1日現在	1級		
	2級		0.0
	3級	2	33.3
	4級	2	33.3
	5級	1	16.7
	6級	1	16.7
	7級		
	計	6	100.0
令和4年4月1日現在	1級		
	2級	1	16.7
	3級	2	33.3
	4級	2	33.3
	5級		0.0
	6級	1	16.7
	7級		
	計	6	100.0

※構成割合については、表示単位未満四捨五入のため合計が100.0%にならない場合があります。

## (級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
事務・技術職	主事 技師	副主任主事 副主任技師	主任主事 主任技師	係長 主幹	課長補佐 企画員	課長

## (4)昇給

区 分		事務・技術職	
本 年 度	職員数(A)(人)	6	
	昇給に係る職員数(B)(人)	6	
	号級数別内訳	3号級(人)	
		4号級(人)	4
		5号級(人)	
		6号級(人)	2
比率(B)/(A)(%)		100.0	
前 年 度	職員数(A)(人)	6	
	昇給に係る職員数(B)(人)	6	
	号級数別内訳	2号級(人)	1
		3号級(人)	1
		4号級(人)	4
		6号級(人)	
比率(B)/(A)(%)		100	

## (5)特殊勤務手当

区 分	事務・技術職
給料総額に対する比率(%)	0.04
支給対象職員の比率(5年4月1日現在)(%)	50.0
代表的な特殊勤務手当の名称	徴収外勤務手当

## (6)期末手当、勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本年度	2.2	2.2	4.40	有
前年度	2.15	2.15	4.30	有
一般会計の制度	2.2	2.2	4.40	有

## (7)定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	30年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	40.80375	47.709	定年前早期退職特例措置 1~21%加算	
一般会計の制度 (支給率等)	同上	同上	同上	同上	同上	

## (8)その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同じ	-
管理職手当	同じ	-
住居手当	同じ	-
通勤手当	同じ	-

令和4年度津和野町水道事業予定貸借対照表  
(令和5年3月31日)

(単位：円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
イ	土 地		34,492,430	
ロ	建 物	229,802,959		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 162,701,955</u>	67,101,004	
ハ	構 築 物	4,680,870,901		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,232,991,166</u>	2,447,879,735	
ニ	機 械 及 び 装 置	1,823,491,595		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,275,169,443</u>	548,322,152	
ト	建 設 仮 勘 定		188,385,278	
	有 形 固 定 資 産 合 計		<u>3,286,180,599</u>	
(2)	投 資 そ の 他 の 資 産			
イ	基 金		109,322,565	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		<u>109,322,565</u>	
	固 定 資 産 合 計			<u>3,395,503,164</u>
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		211,907,981	
(2)	未 収 金 金		15,772,670	
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 862,229</u>	14,910,441	
	流 動 資 産 合 計			<u>226,818,422</u>
	資 産 合 計			<u>3,622,321,586</u>
		負 債 の 部		
3	固 定 負 債			
(1)	企 業 債			
イ	建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債		1,826,956,870	
	固 定 負 債 合 計			<u>1,826,956,870</u>
4	流 動 負 債			
(1)	企 業 債			
イ	建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債		147,895,728	
(2)	未 払 金		190,790,725	
(4)	引 当 金			
イ	賞 与 等 引 当 金	<u>3,959,000</u>		
	引 当 金 合 計		3,959,000	
(5)	預 り 金		100,000	
	流 動 負 債 合 計		<u>342,745,453</u>	
5	繰 延 収 益			
(1)	長 期 前 受 金	2,428,156,073		
	収 益 化 累 計 額	<u>△ 1,389,248,965</u>		
	繰 延 収 益 合 計			<u>1,038,907,108</u>
	負 債 合 計			<u>3,208,609,431</u>
		資 本 の 部		
6	資 本 金			
(1)	資 本 金		299,088,605	
	資 本 金 合 計			<u>299,088,605</u>
7	剰 余 金			
(1)	利 益 剰 余 金			
イ	減 価 積 立 金	70,265,032		
ロ	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>44,358,518</u>		
	利 益 剰 余 金 合 計		114,623,550	
	剰 余 金 合 計			<u>114,623,550</u>
	資 本 合 計			<u>413,712,155</u>
	負 債 資 本 合 計			<u>3,622,321,586</u>

令和5年度津和野町水道事業予定貸借対照表  
(令和6年3月31日)

(単位：円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
イ	土 地		34,492,430	
ロ	建 物	229,802,959		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 167,662,655</u>	62,140,304	
ハ	構 築 物	4,941,751,901		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,325,015,222</u>	2,616,736,679	
ニ	機 械 及 び 装 置	1,823,491,595		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,320,446,473</u>	<u>503,045,122</u>	
ト	建 設 仮 勘 定		0	
	有 形 固 定 資 産 合 計			3,216,414,535
(2)	投 資 そ の 他 の 資 産			
イ	基 金		<u>109,475,565</u>	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>109,475,565</u>
	固 定 資 産 合 計			<u>3,325,890,100</u>
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金			418,642,531
(2)	未 収 金		15,772,670	
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 1,095,229</u>	14,677,441	
	流 動 資 産 合 計			<u>433,319,972</u>
	資 産 合 計			<u>3,759,210,072</u>
		負 債 の 部		
3	固 定 負 債			
(1)	企 業 債			
イ	建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債		<u>1,883,485,665</u>	
	固 定 負 債 合 計			<u>1,883,485,665</u>
4	流 動 負 債			
(1)	企 業 債			
イ	建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債		144,871,205	
(2)	未 払 金		<u>190,790,725</u>	
(3)	引 当 金			
イ	賞 与 等 引 当 金	<u>3,957,000</u>		
	引 当 金 合 計		3,957,000	
(5)	預 り 金		<u>100,000</u>	
	流 動 負 債 合 計			<u>339,718,930</u>
5	繰 延 収 益			
(1)	長 期 前 受 金	2,584,625,073		
	収 益 化 累 計 額	<u>△ 1,497,650,454</u>		
	繰 延 収 益 合 計			<u>1,086,974,619</u>
	負 債 合 計			<u>3,310,179,214</u>
		資 本 の 部		
6	資 本 金			
(1)	資 本 金		299,088,605	
	資 本 金 合 計			<u>299,088,605</u>
7	剰 余 金			
(1)	利 益 剰 余 金			
イ	減 債 積 立 金	32,241,032		
ロ	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>117,701,221</u>		
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>149,942,253</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>149,942,253</u>
	資 本 合 計			<u>449,030,858</u>
	負 債 資 本 合 計			<u>3,759,210,072</u>

## 注記事項

### I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1 固定資産（償却資産）の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物 10年～50年

構築物 40年～60年

機械及び装置 10年～20年

車両運搬具 4年～5年

工具・器具及び備品 4年～15年

##### (2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権 50年

ソフトウェア 5年

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当及び法定福利費等の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上する。

##### (2) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上する。

##### (3) 退職給付引当金

職員の退職手当は、水道事業が每期支出する退職手当組合に対する一般負担金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

#### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

### II 予定貸借対照表等に関する注記

#### 1 後年度において一般会計が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち一般会計が負担すると見込まれる額は786,600,597円である。

#### 2 引当金取崩額

##### (1) 賞与等引当金の取崩し

当年度において、期末手当及び勤勉手当として11,862,046円を支給する見込みであるため、賞与引当金3,959,000円を取り崩している。

### III リース契約に関する注記

#### 1 リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法にかかる方法に準じた会計処理を行っている。

令和5年度 津和野町水道事業会計予算説明書

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1. 水道事業収益			328,994	320,891	8,103
	1. 営業収益		158,049	161,284	△ 3,235
		1. 給水収益	157,489	160,703	△ 3,214
		2. その他営業収益	560	581	△ 21
	2. 営業外収益		170,937	159,600	11,337
		1. 受取利息及び配当金	3	22	△ 19
		2. 他会計補助金	59,011	45,027	13,984
		3. 長期前受金戻入	108,401	109,575	△ 1,174
		4. 雑収益	3,522	4,976	△ 1,454
	3. 特別利益		8	7	1
		1. その他特別利益	7	6	1
		2. 過年度損益修正益	1	1	0



(単位：千円)

節	金額	説明	
1. 水道使用料	157,489	水道料金	157,489
1. 分担金及び負担金	231	加入分担金	231
2. 手数料	329	各種手数料	329
1. 預金利息	1	普通預金利息	1
2. 基金利息	2	基金積立利息	2
1. 一般会計補助金	59,011	他会計補助金	59,011
2. 補助金	44,181	国県補助金戻入	44,181
6. 工事負担金	271	工事負担金戻入	271
7. その他長期前受金	63,949	その他前受金戻入	63,949
1. その他雑収益	3,522	水道管移設補償費	3,522
1. その他特別利益	7	電柱敷地使用料	7
1. 過年度損益修正益	1	過年度損益修正益	1

## 支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1. 水道事業費用			286,861	272,989	13,872
	1. 営業費用		265,044	251,371	13,673
		1. 原水及び浄水費	42,166	41,892	274
		2. 配水及び給水費	46,343	30,652	15,691

(単位：千円)

節	金額	説明	
1. 給料	7,625	一般職給料	7,625
2. 手当	3,206	期末勤勉手当	1,992
		住居手当	462
		通勤手当	370
		時間外手当	382
3. 賞与等引当金繰入額	1,192	賞与等引当金繰入額	1,192
6. 法定福利費	2,162	共済組合負担金	2,162
13. 備用品費	50	消耗品費	50
14. 燃料費	63	公用車燃料費	63
15. 光熱水費	11,161	水道施設電気料	11,161
17. 通信運搬費	2,638	専用回線使用料	2,638
		携帯電話使用料	
		CATV使用料	
19. 委託料	603	水道施設管理委託料	603
20. 手数料	10,891	水質検査手数料	10,891
22. 修繕費	1,880	施設修繕料等	1,880
28. 薬品費	695	薬品費	695
1. 給料	7,530	一般職給料	7,530
2. 手当	4,036	期末勤勉手当	2,065
		扶養手当	600
		住居手当	324
		通勤手当	360
		時間外手当	377
		児童手当	310
3. 賞与引当金繰入額	1,237	賞与等引当金繰入額	1,237
6. 法定福利費	2,321	共済組合負担金	2,321
13. 備用品費	50	消耗品費	50
14. 燃料費	88	公用車燃料費	88
15. 光熱水費	3,398	水道施設電気料	3,398
17. 通信運搬費	355	専用回線使用料	322
		携帯電話使用料	33
19. 委託料	9,071	水道施設巡視委託	4,930
		ろ過地メンテナンス	350
		水道メータ取替	1,175

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較
		3. 総係費	34,273	32,192	2,081

節	金額	説明	
		場内廃砂撤去業務委託料	498
		軍馬谷取水口改良設計委託料	2,118
20. 手数料			
21. 賃借料			
22. 修繕費	7,433	水道施設修繕費	1,000
		水道メータ改造修理	6,433
25. 工事請負費	10,670	工事請負費	
28. 薬品費	154	試薬品費	154
1. 給料	9,435	一般職給料	9,435
2. 手当	3,681	期末勤勉手当	2,544
		扶養手当	78
		住居手当	294
		通勤手当	26
		管理職手当	500
		特殊勤務手当	10
		時間外手当	229
3. 賞与引当金繰入額	1,528	賞与等引当金繰入額	1,528
5. 報酬	219	水道審議会委員報酬	219
6. 法定福利費	3,337	共済組合負担金	3,337
7. 旅費	63	旅費	63
8. 退職手当組合負担金	4,128	退職手当組合負担金	4,128
13. 備用品費	30	図書代他	30
15. 光熱水費	160	庁舎電気料	143
		庁舎水道料	7
		庁舎ガス料金	10
16. 印刷製本費	356	納付書等印刷費	356
17. 通信運搬費	270	専用回線使用料	12
		郵券料	208
		CATV使用料	50
19. 委託料	8,644	検針委託料	3,690
		水源祭委託料	180
		企業会計支援業務等	2,145
		システム保守委託業務	2,535
		自家発電機保守業務	94
20. 手数料	766	各種手数料	766
22. 修繕費	208	公用車修繕料	208
31. 研修費	38	各種研修会参加費	38
32. 使用料	514	コピー機・公用車リース料	247

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較
		4. 減価償却費	142,262	146,635	△ 4,373
	2. 営業外費用		21,716	21,517	.199
		1. 支払利息及び企業債 取扱諸費	20,716	20,517	199
		2. 消費税及び地方消費 税	1,000	1,000	0
	3. 特別損失		1	1	0
		1. 過年度損益修正損	1	1	0
	4. 予備費		100	100	0
		1. 予備費	100	100	0

節	金額	説明	
		コピー機使用料等	126
		土地借上料	141
35. 負担金	90	日本水道協会負担金等	90
37. 保険料	545	各種保険料	545
38. 公課費	28	公用車自動車重量税	28
40. 貸倒引当金繰入額	233		233
1. 有形固定資産減価償却費	142,262	減価償却 建物	4,961
		減価償却 構築物	92,024
		減価償却 機械及び装置	45,277
1. 企業債利息	20,716	企業債利子	20,716
1. 消費税及び地方消費税	1,000	消費税及び地方消費税	1,000
1. 過年度損益修正損	1	過年度損益修正損	1
1. 予備費	100		

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1. 資本的收入			357,920	324,723	33,197
	1. 企業債		201,400	184,300	17,100
		1. 企業債	201,400	184,300	17,100
	2. 補助金		70,344	69,511	833
		1. 他会計補助金	70,344	69,511	833
	4. 負担金		693	0	693
		1. 他会計負担金	693	0	693
	3. 国庫補助金		85,483	70,912	14,571
		1. 国庫補助金	85,483	70,912	14,571

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1. 資本の支出			435,013	409,846	25,167
	1. 建設改良費		286,964	255,088	31,876
		1. 水道施設整備費	286,964	255,088	31,876
	2. 企業債償還金		147,896	154,586	△ 6,690
		1. 企業債償還金	147,896	154,586	△ 6,690
	3. 投資		153	172	△ 19
		1. 基金費	153	172	△ 19



(単位：千円)

節	金額	説明	
1. 企業債	201,400	企業債	201,400
1. 一般会計補助金	70,344	他会計補助金	70,344
1. 一般会計負担金	693	他会計負担金	693
1. 国庫補助金	85,483	国庫補助金	85,483

(単位：千円)

節	金額	説明	
5. 旅費	112	旅費	112
7. 備用品費	10	事務消耗品費	10
8. 燃料費	324	公用車燃料費	324
9. 光熱水費	402	庁舎電気料等	402
11. 通信運搬費	926	通信料	926
25. 工事請負費	284,162	工事請負費	
32. 使用料	1,028	コピー機リース料等	841
		コピー機使用料等	187
1. 企業債償還金	147,896	企業債償還金	147,896
1. 積立金	153	基金積立金	153